(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	活力1－(2) 農林水産業の持つ底力の発揮		
②細項目	①生産者と消費者のきずなの構築 ②生産力と経営力の強化による食料自給率と所得の向上 ③農商工連携、6次産業化などによる農林水産業の総合力の強化	③細項目コード	2121 2122 2123
④担当課	農林水産部　農林企画課	⑤関係部局	農林水産部、商工労働部、教育庁

【現状分析】

⑥指標の分析	◆農業関連産出額 農業関連産出額のうち、その多くを占める農業産出額は、米の産出額の増加等により2,441億円(H19年)から2,505億円(H20年)に増えている。 ◆林業産出額 きのこ類の生産減少等により前年を下回っている。(19年141億円→H20年136億円) ◆沿岸漁業産出額 コウナゴの水揚げ量の減少などにより前年より減少している。(H20年109億円→H21年93億円) ◆耕作放棄地の解消面積 耕作放棄地の実態調査を行ったことや県や市町村で対策協議会を設け、解消を図ったことにより、前年よりも増加している。(20年41ha→H21年162.4ha) ◆農商工連携体数を把握した件数 農林漁業者と中小企業経営者などが参加するネットワークが構築され、連携が促進されることにより、増加が期待される。 ※農林水産業は気象等の自然環境により、生産量、市況等が大きな影響を受ける。
⑦社会経済情勢等	◆消費者の安全で安心な農林水産物へのニーズの高まり ◆農山漁村での交流を求める人が増加している。 ◆農林水産業の担い手の高齢化、担い手の減少 ◆景気の低迷によるデフレや消費量の減少等による農林水産物価格の低迷。 ◆木材需要の変化(新設住宅着工戸数の減少、木質バイオマスのエネルギー利用の増加) ◆農業6次化推進の法案が国会で審議されているなど(継続審議)、農林水産物を起点とした付加価値の向上による地域経済の活性化に向けた支援体制も整備されてきており、6次産業化の果たす経済再生への期待が高まっている。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	＜細項目①＞ ◆食と農の絆づくり推進事業 　食と農の絆づくりイベントを開催し、消費者と生産者等の相互理解を深める機会を設けるとともに、メールマガジンの発行(毎月2回)により県産農林水産物等の情報発信を行った。 ＜細項目②＞ ◆遊休農地対策総合支援事業 　「福島県遊休農地活用に関する基本方針」に基づき、耕作放棄地解消に向けた推進体制を強化するとともに、市町村が定める要活用農地を対象に、耕作放棄地の発生防止対策及び活用促進のための活動への支援を行った。(耕作放棄地解消面積162.4ha) ◆福島県林業協会機械購入事業資金 　林業機械購入のため資金の貸し付けを行い、林業の生産性の向上と作業の効率化を図った。(貸付金：約3.49億円) ◆栽培漁業事業化総合推進事業 　栽培漁業の振興を図るため、ヒラメ人工種苗生産、放流について助成した。 ＜細項目③＞ ◆県産農産物海外販路開拓事業(香港向け精米輸出の定期契約獲得) ◆農商工連携ファンド事業(認定件数：9件)
⑨平成22年度の主な取組み	＜細項目①＞ ◆食と農の絆づくり推進事業 ◆(新)みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業(県産農産物のニーズ調査、地元産食材の利活用推進活動の助成等) ◆食彩ふくしま地産地消推進事業(食彩ふくしま地産地消推進店の認定やうつくしま農林水産ファンクラブ会員を増やすことにより、地産地消に対する県民の意識向上を図る) ＜細項目②＞ ◆遊休農地対策総合支援事業 ◆(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業(就農希望者の技術習得支援、就農希望者の把握と情報発信、経営資産等のデータベース構築等への支援等) ＜細項目③＞ ◆(新)ふくしま地域産業6次化推進事業(地域産業6次化ネットワーク事業) 地域産業の6次化に向けた異業種間の交流や商品開発等の連携促進のため、地方及び全県のネットワークを構築 ◆(新)ふくしまイレブン生産販売強化事業 「ふくしまの恵みのイレブン」品目を対象に、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりをすすめるとともに、首都圏等高級百貨店等におけるプロモーション活動の強化等のほか、輸出促進に重点的・一体的に取り組む。

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	＜細項目①＞ ◆消費者と農林漁業者等の相互理解は、十分に進んでいるとは言えない。 ◆地場産品の利用促進を図る上で、農林水産物や食を通じた農林漁業者、農林漁業関係団体、学校、集団給食事業者、直売所、食品加工業者、中･外食事業者、流通業者等の連携が不足している。 ＜細項目②＞ ◆農作物によっては、一定程度の生産量があっても全国的な知名度の低さや市場でのインパクトの弱さからブランド力に欠ける。 ◆森林施業を効率的に行うためのまとまった施業地の確保や路網整備･作業システムの整備が進んでおらず、施業がコスト高の状態にある。 ◆水産物の供給は資源量等に大きく左右され安定性を欠くため、資源管理型漁業や栽培漁業を展開する必要がある。 ◆農林漁業者の高齢化が進み、労働力の脆弱化が懸念される。 ＜細項目③＞ ◆地域の特色ある農林水産資源を活用した新商品開発のための県産農林水産物に関する流通情報が加工業者等の実需者に行き渡っておらず、生産者とのスムーズな連携に支障を来している。

【今後の取組みの方向性】

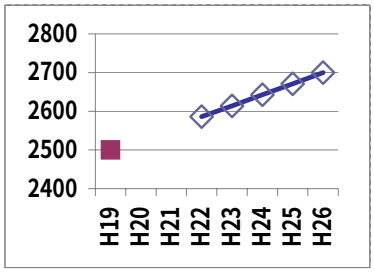
⑪今後の取組みの方向性	＜細項目①＞ ◆消費者と農林漁業者、商工業者の幅広い参画のもと県民一人ひとりが食育や体験活動、農山漁村との交流を通して農林水産業に対する理解を深める機会を増やすなど、農林水産業の振興を牽引するための「絆づくり運動」の効果的な展開に引き続き取り組んでいく。 ◆農林漁業者、農林漁業関係団体、学校、集団給食事業者、直売所、食品加工業者、中･外食事業者、流通業者等、地域の多様な主体の連携を強化するためネットワークの構築を支援するとともに、地元食材の安定的な供給ルートの確立、一次加工等の処理体制の整備を図る。 ＜細項目②＞ ◆園芸作物･畜産を中心に生産を拡大するとともに、有機栽培や特別栽培等の特色ある産地形成や多様な販売促進活動を推進し、知名度向上やブランド化による付加価値の向上を図る。 ◆地形に応じた路網整備、林業機械の導入等の森林施業の集約化による施業の低コスト化を促進し、収益力向上を図る。 ◆資源管理型漁業の対象魚種の拡大、栽培漁業の技術向上や効率的な展開を図る。 ◆新規学卒者、Uターン、新規参入者、定年帰農者など多様な就業希望者に対して技術指導や就業条件の改善等の柔軟な対応を行い、新規就業者の育成･確保を図る。 ＜細項目③＞ ◆地域産業6次化ネットワークへの加入を募り、流通情報についても情報提供のできる体制を構築すると共に、人的ネットワークの構築を促進し、また、生産者ニーズと実需者ニーズのマッチングを支援することで県産農産物の優先活用や新商品の開発につなげる。

（様式４の付表）

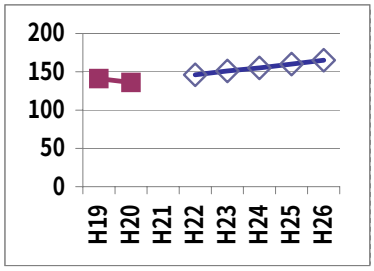
指標の状況

①施策	活力１－（２）農林水産業の持つ底力の発揮		
②細項目	①生産者と消費者のきずなの構築 ②生産力と経営力の強化による食料自給率と所得の向上 ③農商工連携、６次産業化などによる農林水産業の総合力の強化	③コード	2121 2122 2123

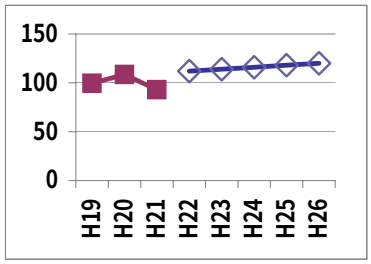
④指標名	農業関連産出額							
⑤指標の説明	農産物出荷額と農産物加工販売額の合計（重複分は除く）（億円）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				2,586	2,614	2,643	2,671	2,700
実績	2,500							
達成率								
⑦分　析	農業関連産出額のうち、その多くを占める農業産出額は、米の産出額の増加等により2,441億円（H19年）から2,505億円（H20年）に増えている。							



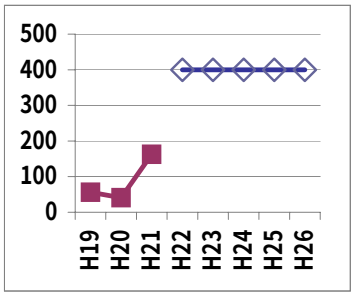
④指標名	林業産出額							
⑤指標の説明	木材（素材）、栽培きのこ、薪、木炭等の産出額（億円）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				146	151	155	160	165
実績	141	136						
達成率								
⑦分　析	きのこ類の生産減少等により前年を下回っている。							



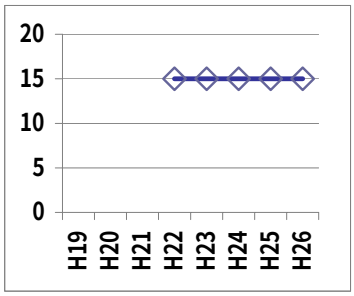
④指標名	沿岸漁業産出額							
⑤指標の説明	沿岸漁業（沖合底びき網を含む）により水揚げされた水産物のうち、産地魚市場における販売高（億円）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				112	114	116	118	120
実績	99.5	109	93					
達成率								
⑦分　析	コウナゴの水揚げ量の減少などにより前年より減少している。							



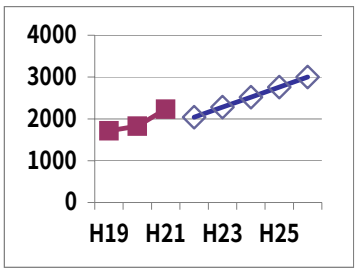
④指標名	耕作放棄地の解消面積							
⑤指標の説明	各市町村の耕作放棄地解消計画により、解消された耕作放棄地の面積（ha）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				400	800 （累計）	1,200 （累計）	1,600 （累計）	2,000 （累計）
実績	56	41	162.4					
達成率								
⑦分　析	耕作放棄地の実態調査を行ったことや県や市町村で対策協議会を設けたことにより、前年よりも増加している。							



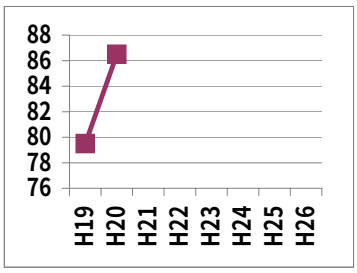
④指標名	農商工連携体を把握した件数							
⑤指標の説明	ふくしま農商工連携推進協議会が把握した、農林漁業者と商工業者の連携体							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				15	30 （累計）	45 （累計）	60 （累計）	75 （累計）
実績								
達成率								
⑦分　析	農林漁業者と中小企業経営者などが参加するネットワークが構築され、連携が促進されることにより増加が期待される。							



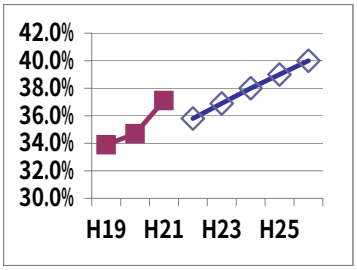
④指標名	うつくしま農林水産ファンクラブ会員数							
⑤指標の説明	県農林水産物等をPRし、また、地産地消を自ら実践する「うつくしま農林水産ファンクラブ」の会員登録者数（人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				2,040	2,280	2,520	2,760	3,000
実績	1,715	1,827	2,230					
達成率								
⑦分　析	近年の中国産冷凍餃子事件や産地偽装問題を背景に消費者の「食」の安全に対する意識が高まっていること、また、県民の地産地消に対する関心が高まっていることなどから、順調に伸びている。							



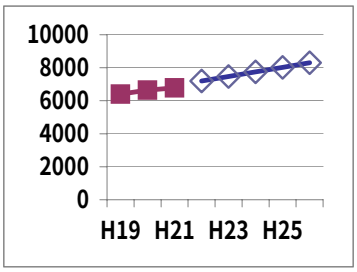
④指標名	農産物直売所の販売額							
⑤指標の説明	生産者が組織的に運営している農産物直売所の販売額（億円）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	79.5	86.5						
達成率								
⑦分　析	消費者の「食」の安全に対する意識が高まっていることにより生産者の顔の見える農産物直売所への信頼が大きくなっていることや「新鮮で市価よりも安い」という利点が消費者ニーズに合っており、販売額が順調に増加している。							



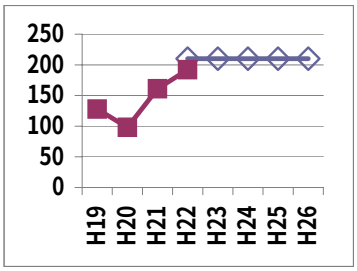
④指標名	学校給食における地場産物活用割合							
⑤指標の説明	学校給食に使用した食品数のうち、地場産物の食品数の割合（%）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				35.8%	36.9%	38.0%	39.0%	40.0%
実績	33.9%	34.7%	37.1%					
達成率								
⑦分　析	食育や食品の安全･安心の観点から地場産物の活用に関心が高まっていることを受けて増加している。							



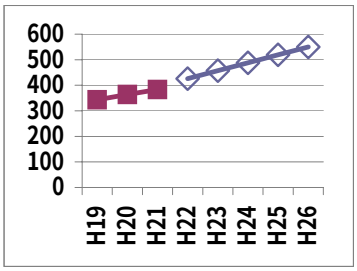
④指標名	認定農業者数							
⑤指標の説明	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数（経営体数）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				7,197	7,472	7,747	8,022	8,300
実績	6,398	6,647	6,782					
達成率								
⑦分　析	制度上のメリットを活用し、経営規模の拡大や経営の安定を目指す農業者が増えていることから、増加している。							



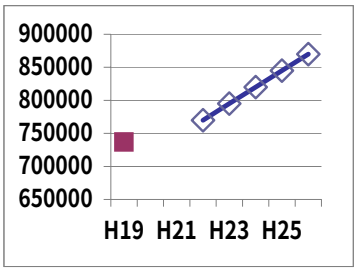
④指標名	新規就農者数							
⑤指標の説明	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上の農業従事を予定している者の数（人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				210	210	210	210	210
実績	128	98	161	192				
達成率				91.4%				
⑦分　析	就労の場として農業が見直されていることや就農支援の効果に加え、景気の低迷により農業が雇用の受け皿となっていること、地方や田舎暮らしを志向する人が増加していることなどの理由から増加しており、概ね目標を達成している。							



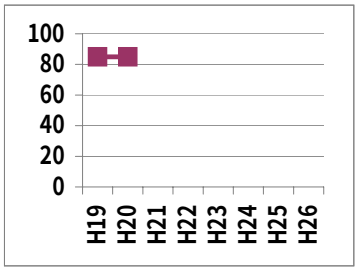
④指標名	農業生産法人等数							
⑤指標の説明	農地法に基づく農業生産法人数、認定農業者である法人数の合計（経営体）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				426	457	488	519	550
実績	343	364	383					
達成率								
⑦分　析	経営の規模拡大を目指す経営体が徐々に増加していること、また、法人化した方が、労働者にとって社会保障等の面で利点があり、雇用労働力を安定的に確保するためにも有利なことなどから増加している。							



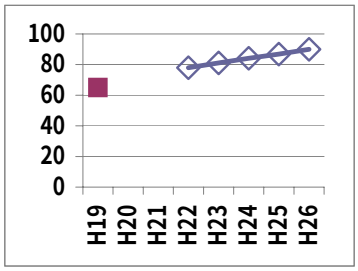
④指標名	木材（素材）生産量							
⑤指標の説明	1年間に生産される木材（素材）の量（㎥）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				770,000	795,000	820,000	845,000	870,000
実績	737,000							
達成率								
⑦分　析	輸入材の減少による国産材への原料転換等により前年を上回っている。(基準年H18：685,000㎥)							



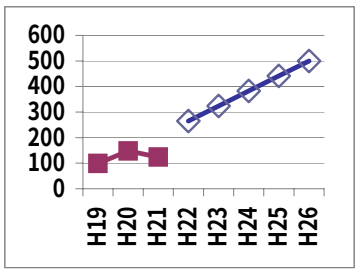
④指標名	食料自給率（カロリーベース）							
⑤指標の説明	県民（国民）1人1日当たり供給熱量のうち、県産供給熱量が占める割合（%）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	85	85						
達成率								
⑦分　析	前年と比較して横ばいで推移している。							



④指標名	農産物加工品販売額							
⑤指標の説明	農産物加工組織における加工品販売額、農産物直売所における農産加工品（個人）販売額、あんぽ柿加工販売額、その他加工品販売額の合計（億円）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				78	81.06	84.07	86.81	90
実績	65							
達成率								
⑦分　析	農商工連携、農業6次産業化による商品開発を進め販路拡大することで、着実な伸びが期待できる。							



④指標名	福島県産農産物の海外輸出量							
⑤指標の説明	福島県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の量（トン）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				265.2	323.9	382.6	441.3	500.0
実績	98.8	147.9	124.3					
達成率								
⑦分　析	りんご、桃の輸出量減により、前年度と比較して減少している。今後は、台湾や香港等、経済成長の著しい輸出先国では日本産農産物の人気が高く、拡大が期待できるが、日本国内他産地との競合や、景気変動、為替レートによる変動も予想される。							



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力1-(2) 農林水産業の持つ底力の発揮		
②細項目	①生産者と消費者のきずなの構築	③細項目コード	2121
④主担当課	農林水産部　農林企画課	⑤関係部局	農林水産部、教育庁

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　「食と農の絆づくり運動」など農林水産業に関する県民理解の向上の促進などにより、生産者の自信と誇りを高めるとともに、地産地消の拡大を図ります。 ⅱ　学校給食、企業内食堂、飲食店などにおける農林水産物を核とする地場産品の利用促進を図ります。 ⅲ　インターネットの活用など農林水産業における情報発信力の強化を推進します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○うつくしま農林水産ファンクラブ会員数 近年の中国産冷凍餃子事件や産地偽装問題を背景に消費者の「食」の安全に対する意識が高まっていること、また、県民の地産地消に対する関心が高まっていることなどから、順調に伸びている。(20年1,827人→H21年2,230人) ○農産物直売所の販売額 (モニタリング指標) 消費者の「食」の安全に対する意識が高まっていることにより生産者の顔の見える農産物直売所への信頼が大きくなっていることや「新鮮で安い」という利点が消費者ニーズに合っており、販売額が順調に増加している。(19年79.5億円→H20年86.5億円) ○学校給食における地場農産物活用割合 食育や食品の安全・安心の観点から地場産物の活用に関心が高まっていることを受けて増加している。(20年34.7%→H21年37.1%)
⑧社会経済情勢等	・消費者の安全で安心な農林水産物へのニーズの高まり ・農山漁村での交流を求める人が増加している。 (内閣府世論調査　農村の持つ役割に対する意識　「農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割」H8年度18.1%、H20年度36.1%)
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○食と農の絆づくり推進事業 　食と農の絆づくりイベントを開催し、消費者と生産者等の相互理解を深める機会を設けるとともに、メールマガジンの発行(毎月2回) により県産農林水産物等の情報発信を行った。 ○食彩ふくしま地産地消推進事業 　食彩ふくしま地産地消推進店の認定(163店舗、H21年度末) やうつくしま農林水産ファンクラブ会員 (平成21年度末2,230人) を増やすことにより、地産地消に対する県民の意識向上を図った。 ○「ふくしまの農育」推進事業 　小学校において総合学習の一環として田んぼの学校(7ヶ所、8小学校) を開催し、子どもたちが農林水産業や環境の大切さについて理解を深めることに寄与した。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ食と農の絆づくり推進事業 (対象を農業のみならず林業、漁業にも広げ、「絆づくり」の機運を醸成するため、絆づくり運動県推進本部を設立。) ⅱ(新) みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業 (県産農産物のニーズ調査、地元産食材の利活用推進活動の助成等) 、食彩ふくしま地産地消推進事業 ⅲ食と農の絆づくり推進事業 (県産農産物等に関するメールマガジンの発行等)

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・消費者と農林漁業者等の相互理解は、十分に進んでいるとは言えない。 ・学校給食や企業内食堂、飲食店などにおける地場農産物活用割合を高めていくためには、生産者と実需者等の理解促進が課題である。 ・地場産品の利用促進を図る上で、農林水産物や食を通じた農林漁業者、農林漁業関係団体、学校、集団給食事業者、直売所、食品加工業者、中・外食事業者、流通業者等の連携が不足している。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・消費者と農林漁業者、商工業者の幅広い参画のもと県民一人ひとりが食育や体験活動、農山漁村との交流を通して農林水産業に対する理解を深める機会を増やすなど、農林水産業の振興を牽引するための「絆づくり運動」の効果的な展開に引き続き取り組んでいく。 ・農林漁業者、農林漁業関係団体、学校、集団給食事業者、直売所、食品加工業者、中・外食事業者、流通業者等、地域の多様な主体の連携を強化するためネットワークの構築を支援するとともに、地元食材の安定的な供給ルートの確立、一次加工等の処理体制の整備を図る。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	活力1-(2) 農林水産業の持つ底力の発揮		
②細項目	②生産力と経営力の強化による食料自給率と所得の向上	③細項目コード	2122
④主担当課	農林水産部　農林企画課	⑤関係部局	農林水産部

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　マーケティングの観点を踏まえた上で、耕作放棄地の縮小など、農地の最大活用による生産力の強化により食料自給率の向上を図ります。 ⅱ　首都圏に近接する本県の地理的特性を生かし園芸作物や畜産の生産拡大を図るとともに、特別栽培や有機栽培などを推進することで、本県農産物の付加価値の向上を図ります。 ⅲ　認定農業者、農業法人などの育成･確保、経営支援の推進や集落営農の推進などにより、経営規模の拡大と農業経営の安定化を図ります。 ⅳ　林道などの路網整備や高性能林業機械の導入支援などにより、作業の効率性を図り、収益力の向上を図ります。 ⅴ　水産試験場や水産種苗研究所の調査･研究などを基に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を展開し、持続可能な漁業を推進します。 ⅵ　消費者ニーズの変化や地球温暖化などに対応した新品種や地域特性に対応した有機栽培などの技術の開発を推進します。 ⅶ　農林水産業の就業環境の整備を進めるとともに、研修等の就業支援などにより、農林水産業の担い手の確保を図ります。

【現状分析】

⑦指標の分析	○農業関連産出額 農業関連産出額のうち、その多くを占める農業産出額は、米の産出額の増加等により2,441億円(H19年)から2,505億円(H20年)に増えている。 ○林業産出額 きのこ類の生産減少等により前年を下回っている。(19年141億円→H20年136億円) ○沿岸漁業産出額 コウナゴの水揚げ量の減少などにより前年より減少している。(H20年109億円→H21年93億円) ○耕作放棄地の解消面積 耕作放棄地の実態調査を行ったことや県や市町村で対策協議会を設け、解消を図ったことにより、前年よりも増加している。(20年41ha→H21年162.4ha) ○認定農業者数 ○農業生産法人等数 経営の規模拡大を目指す経営体が徐々に増加していること、また、法人化した方が、労働者にとって社会保障等の面で利点があり、雇用労働力を安定的に確保するためにも有利なことなどから増加している。認定農業者数(20年6,647人→H21年6,782人)、農業生産法人等数(H20年364経営体→H21年383経営体) ○新規就農者数 就労の場として農業が見直されていることや就農支援の効果に加え、景気の低迷により農業が雇用の受け皿となっていること、地方や田舎暮らしを志向する人が増加していることなどの理由から増加しており、概ね目標を達成している。(21年161人→H22年192人) ○木材(素材)生産量 ※農林水産業は気象等の自然環境により、生産量、市況等が大きな影響を受ける。
⑧社会経済情勢等	･経済、雇用情勢の悪化及び資材や飼料価格の上昇 ･農林水産業の担い手の高齢化、担い手の減少 ･景気の低迷によるデフレや消費量の減少等による農産物価格の低迷。 ･木材需要の変化(新設住宅着工戸数の減少、木質バイオマスのエネルギー利用の増加) ･農地法、農振法等の法律改正、戸別所得補償、認定農業者要件緩和等の政策の変更 ･安全で安心な農林水産物への関心の高まり ･世界規模での食料需給の逼迫

⑨平成21年度の主な取組み実績･成果	○遊休農地対策総合支援事業 「福島県遊休農地活用に関する基本方針」に基づき、耕作放棄地解消に向けた推進体制を強化するとともに、市町村が定める要活用農地を対象に、耕作放棄地の発生防止対策及び活用促進のための活動への支援を行った。（耕作放棄地解消面積162.4ha） ○老朽ため池整備事業 老朽化等により機能が低下しているため池の改修や補強工事を行い用水供給、防災等の機能を維持した。（26地区で事業を実施し3地区が完了） ○企業等農業参入支援事業 県内外の企業に誘致活動等を行うとともに、農業参入のためのガイダンス等を行った結果、新たな企業の参入に結び付いている。（農業参入企業数13社） ○福島県林業協会機械購入事業資金 林業機械購入のため資金の貸し付けを行い、林業の生産性の向上と作業の効率化を図った。（貸付金：約3.49億円） ○栽培漁業事業化総合推進事業 栽培漁業の振興を図るため、ヒラメ人工種苗生産、放流について助成した。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ　遊休農地対策総合支援事業 ⅱ　産地生産力強化総合支援事業（主要な園芸品目産地の産地力強化を支援するとともに、多彩な園芸産地づくりを支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに多様な米づくりの促進や土地利用型作物、飼料作物等の生産拡大を支援することにより水田フル活用による食料自給力の向上を図る。） ⅲ　企業等農業参入支援事業 経営体育成基盤整備事業（農用地の利用集積や担い手の育成･確保と一体となったほ場整備を実施する。） ⅳ　森林整備加速化･林業再生基金事業（作業道等の林内路網の整備）、福島県林業協会機械購入事業資金（林業機械の購入資金を貸付する。） ⅴ　資源管理型漁業推進事業（資源状態の評価と管理方策の検討を行い、漁業者による資源管理に向けた取組みを推進する。） ⅵ　地球温暖化農業生産システム確立事業（地球温暖化に伴う気象変動が、農作物の生育に及ぼす影響を明らかにするとともに、対応技術を検討する。） ⅶ　（新）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（就農希望者の技術習得支援、就農希望者の把握と情報発信、経営資産等のデータベース構築等への支援等）

⑪細項目を推進する上での課題	･耕作放棄地の解消にあたって、具体的な担い手の選定や栽培作物の選択、販路の確保等の調整に時間を要しているなど、多様な主体が参加して農産物の生産、販売ができる体制づくりが進んでいない。 ･農作物によっては、一定程度の生産量があっても全国的な知名度の低さや市場でのインパクトの弱さからブランド力に欠ける。 ･水稲については調整水田等の不作付水田があり水田の有効活用が図られておらず、また、新たな米の需要拡大が進んでいない。 ･認定農業者や農業法人等、地域の中核を担う経営体を一層増加させるため、それらを育成する仕組みづくりが課題である。 ･森林施業を効率的に行うためのまとまった施業地の確保や路網整備･作業システムの整備が進んでおらず、施業がコスト高の状態にある。 ･水産物の供給は資源量等に大きく左右され安定性を欠くため、資源管理型漁業や栽培漁業を展開する必要がある。 ･農林漁業者の高齢化が進み、労働力の脆弱化が懸念される。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	･農業者のみならず、農業参入企業やＮＰＯ、学校等にも対象を広げて多様な主体による耕作放棄地の解消を促進する。 ･農林漁業者、学校、集団給食事業者、直売所、食品加工業者、中･外食事業者、流通業者等、地域の多様な主体によるネットワークの構築を支援するとともに、地元食材の安定的な供給ルートの確立、一次加工等の処理体制の整備を図る。 ･園芸作物･畜産を中心に生産を拡大するとともに、有機栽培や特別栽培等の特色ある産地形成や多様な販売促進活動を推進し、知名度向上やブランド化による付加価値の向上を図る。 ･新規需要米等への転換や新たな品種の導入など需要に応じた生産のための支援を行うとともに、販路確保や需要拡大に向けた支援を行う。 ･経営発展段階に応じた担い手の育成を図り、経営の多角化や大規模化を支援し、さらなる経営の安定化を図ることなどにより、地域の中核を担う経営体を増加させる。 ･地形に応じた路網整備、林業機械の導入等の森林施業の集約化による施業の低コスト化を促進し、収益力向上を図る。 ･資源管理型漁業の対象魚種の拡大、栽培漁業の技術向上や効率的な展開を図る。 ･新規学卒者、Uターン、新規参入者、定年帰農者など多様な就業希望者に対して技術指導や就業条件の改善等の柔軟な対応を行い、新規就業者の育成･確保を図る。

(様式3) 細項目調書

①施策名	農林水産業の持つ底力の発揮		
②細項目	③農商工連携、6次産業化などによる農林水産業の総合力の強化	③細項目コード	2123
④主担当課	農林水産部　農産物安全流通課	⑤関係部局	農林水産部、商工労働部

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　農商工連携により、県産品における県内農林水産物の優先活用と魅力ある新商品の開発を推進するとともに、県内農林水産物を核とした県産品の高付加価値化とブランド力の向上を図ります。 ⅱ　商業との連携強化による県産農林水産物の県内及び県外における多様な流通網の確保と販路拡大を図ります。 ⅲ　農林水産物を核とした県産品の輸出支援の取組みなどにより、海外への販路確保を図るとともに、本県農林水産物の知名度の向上を図ります。 ⅳ　農商工連携や農林水産業6次産業化の推進により、農林水産業従事者の多様な事業展開を支援し、農林水産業の総合力の強化を図ります。

【現状分析】

⑦指標の分析	○農商工連携体数を把握した件数 農林漁業者と中小企業経営者などが参加するネットワークが構築され、連携が促進されることにより増加が期待される。 ○農産物加工品販売額 農商工連携、農業6次産業化による商品開発を進め販路拡大することで、着実な伸びが期待できる。 ○福島県産農産物の海外輸出量 りんご、桃の輸出量減により、前年度と比較して減少している。なお、今後は台湾や香港での輸出増を見込んでおり、経済成長の著しい輸出先国では日本産農産物の人気が高く、拡大が期待できるが、日本国内他産地との競合や、景気変動、為替レートによる変動も予想される。
⑧社会経済情勢等	・農商工連携事業計画の認定件数が順調に伸び、農商工連携の動きが活発化してきている。 ・農業6次化推進の法案が国会で審議されているなど（継続審議）、農林水産物を起点とした付加価値の向上による地域経済の活性化に向けた支援体制も整備されてきており、6次産業化の果たす経済再生への期待が高まっている。 ・経済成長に伴い、全世界からのモノの流入が増加する中国では、安全・安心な日本産農産物の人気は高く、相対的な輸出数量は伸びると予想される。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○米粉新商品開発支援（61事業者へ米粉配布） ○学校給食での米粉パン導入支援（児童生徒55千人） ○米粉製粉機の導入支援（県単3団体） ○県産農産物海外販路開拓事業（香港向け精米輸出の定期契約獲得） ○農商工連携ファンド事業（認定件数：9件）
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ、ⅳ　米粉でGo!6次化推進事業（米粉の中・外食産業への販路拡大、米粉製品の販売促進、米粉麺分野への用途拡大） ⅰ、ⅳ　（新）ふくしま地域産業6次化推進事業（地域産業6次化ネットワーク事業）（地域産業の6次化に向けた異業種間の交流や商品開発等の連携促進のため、地方及び全県のネットワークを構築） ⅱ、ⅲ　（新）ふくしまイレブン生産販売強化事業（「ふくしまの恵みのイレブン」品目を対象に、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくりをすすめるとともに、首都圏等高級百貨店等におけるプロモーション活動の強化等のほか、輸出促進に重点的・一体的に取り組む。） ⅳ　（新）ふくしま地域産業6次化推進事業（ふくしま6次化産業人材育成塾実践事業）（地域産業6次化を推進するため、意欲ある農林漁業者、中小企業経営者等を対象とした研修講座を開催し人材の育成を図る） ⅳ　（新）ふくしま地域産業6次化推進事業(地域産業6次化キックオフ事業)（10月10・11日にビッグパレットふくしまで、ふくしまの「食」の魅力を県内外に発信する”ごちそうふくしま満喫フェア2010”を開催。）

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・地域の特色ある農林水産資源を活用した新商品開発のための県産農林水産物に関する流通情報が加工業者等の実需者に行き渡っておらず、生産者とのスムーズな連携に支障を来している。 ・加工原料用としての契約栽培に生産者や出荷団体が積極的ではないため、多様な流通チャンネルの開拓が少ない。 ・農商工連携や農林水産業6次化に対する農林水産業従事者の認識度合いが低いため、多様な事業展開を行う事業体がまだまだ少ない。 ・代金回収や輸送にリスクを伴うため、海外販路確保に積極的な生産者や出荷団体が少ない。 ・「ふくしま恵みのイレブン」品目を販売するにあたっては、肉や魚などは青果物よりも流通取り引き形態が複雑であるなど、継続取り引きにはさまざまなハードルがあることから、取引の継続方法を検討する場を設ける必要がある。 ・意欲ある農林漁業者や中小企業経営者等の情報が少なく、また、それらをサポートする、地域や分野ごとのリーダー、プロジェクトをまとめるコーディネーター、専門知識を有するアドバイザーなども少ない。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・地域産業6次化ネットワークへの加入を募り、流通情報についても情報提供のできる体制を構築すると共に、併せて人的ネットワークの構築を促進することで県産農林水産物の優先活用や新商品の開発につなげる。 ・地域産業6次化ネットワークを通じた生産者ニーズと実需者ニーズのマッチングにより、流通チャンネルの拡大を図る。 ・「ごちそうふくしま満喫フェア」を通じ、県内外へ6次化産品をPRすることで、農林漁業者や商工業者の認知度向上を図り、6次産業化に取り組む事業体の増加に寄与するとともに、消費者への浸透も図っていく。 ・農業団体等を対象としたセミナーの開催を通じて、輸出にかかるリスクとその対応について説明するとともに、海外ニーズに対応した技術支援等のコーディネート支援を行うなど、海外輸出に向けたステップアップを図る。 ・関係出荷団体等からなる、「ふくしまイレブン販売促進会議」を組織し、１１品目の一体的なＰＲなどの協力販売体制を構築し、継続取り引きに向けた効果的な販売促進活動を展開していく。 ・意欲ある農林漁業者や中小企業経営者等を発掘するとともに、地域産業6次化に向けた実践的な研修講座を実施するなど、産学民官が一体となった人材育成の支援を行う。また、それらをサポートするコーディネーターやアドバイザーなどの育成・確保を図る。

（様式２）施策対応事業一覧表

①施策名	活力１－（２）農林水産業の持つ底力の発揮	③細項目コード
②細項目名	①生産者と消費者のきずなの構築	2121
④細項目の具体的な取組み	ⅰ 「食と農の絆づくり運動」など農林水産業に関する県民理解の向上の促進などにより、生産者の自信と誇りを高めるとともに、地産地消の拡大を図ります。 ⅱ 学校給食、企業内食堂、飲食店などにおける農林水産物を核とする地場産品の利用促進を図ります。 ⅲ インターネットの活用など農林水産業における情報発信力の強化を推進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課 名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ		食彩ふくしま地産地消推進事業	農林水産部 農産物安全流通課	2,774	20	22	1地産地消情報発信PR事業 (1)食彩ふくしま地産地消推進店による県産農林水産物の消費拡大PRの支援 (2)うつくしま農林水産ファンクラブの運営 (3)地産地消推進資材の作成・配布 2ふくしま米消費拡大推進事業 福島県米消費拡大推進連絡会議が実施する活動への支援	1 食彩ふくしま地産地消推進店 新規認定（目標）５０店舗、実績６５店舗 2 うつくしま農林水産ファンクラブ会員 2,230名(H22.3末現在)、年間409名の増 1 食彩ふくしま地産地消推進店の認定店舗の拡大（新規認定５０店舗） 2 うつくしま農林水産ファンクラブ会員の拡大
ⅰ ⅲ	2	食と農の絆づくり推進事業	農林水産部 農林企画課	1,275	H19	H22	消費者等と農林漁業者が価値観を共有し、相互理解を深める「食と農の絆づくり」を推進するため、消費者等と農林漁業者が共に参加する「絆づくり運動」を展開する。	①「絆づくり運動」県推進本部員会議等の運営 本部会議２回開催 ②消費者等と農林漁業者の交流の促進 「食と農の絆づくり運動」イベントの開催 ③「食、農林水産、環境をつなぐ情報」の収集及び発信 メールマガジンの発行等 ①「絆づくり運動」県推進本部員会議等の運営 本部会議、幹事会 ②消費者等と農林漁業者の交流の促進 「食と農の絆づくり運動」イベントの開催 ③「食、農林水産、環境をつなぐ情報」の収集及び発信 メールマガジンの発行等
ⅰ		「ふくしまの農育」推進事業	農林水産部 農村振興課	496	H21	H23	各管内の小学校において、出先機関・農家、地域住民、水土里ネットと連携し、子どもたちに、農業農村の有する多面的な機能や環境に対する理解を深めるため、総合学習の一環として「田んぼの学校」を行う。	[地区数] ①田んぼの学校：７ヶ所（８小学校） ②田んぼの生き物調査：水田・水路等：７ヶ所 [地区数] ①田んぼの学校：７ヶ所（８小学校） ②田んぼの生き物調査：水田・水路等：７ヶ所
ⅱ	2	(新）みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	農林水産部 農産物安全流通課	4,277	22	24	1一次加工等ニーズ調査 県内の食品加工企業、給食事業所等に対する県産農産物のニーズ調査 2地元産食材の利用推進活動 地元産食材の利活用を推進する組織の活動費の助成 3実績検討会 取組地域の事例発表などによる実績検討会の開催	- 1 県内７地域における地元産食材の利用推進活動の展開 2 利用推進活動を通した新たな地元産食材供給ルートの構築

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－(2) 農林水産業の持つ底力の発揮	③細項目コード
②細項目名	②生産力と経営力の強化による食料自給率と所得の向上	2122
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　マーケティングの観点を踏まえた上で、耕作放棄地の縮小など、農地の最大活用による生産力の強化により食料自給率の向上を図ります。 ⅱ　首都圏に近接する本県の地理的特性を生かし園芸作物や畜産の生産拡大を図るとともに、特別栽培や有機栽培などを推進することで、本県農産物の付加価値の向上を図ります。 ⅲ　認定農業者、農業法人などの育成･確保、経営支援の推進や集落営農の推進などにより、経営規模の拡大と農業経営の安定化を図ります。 ⅳ　林道などの路網整備や高性能林業機械の導入支援などにより、作業の効率性を図り、収益力の向上を図ります。 ⅴ　水産試験場や水産種苗研究所の調査･研究などを基に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を展開し、持続可能な漁業を推進します。 ⅵ　消費者ニーズの変化や地球温暖化などに対応した新品種や地域特性に対応した有機栽培などの技術の開発を推進します。 ⅶ　農林水産業の就業環境の整備を進めるとともに、研修等の就業支援などにより、農林水産業の担い手の確保を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績･成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ		遊休農地対策総合支援事業	農林水産部 農村振興課	23,936	H20	H22	「福島県遊休農地活用に関する基本方針」に基づき、耕作放棄地解消に向けた推進体制を強化するとともに、市町村や地域耕作放棄地対策協議会、ＮＰＯ法人等が実施する耕作放棄地の発生防止対策及び活用促進のための活動への支援を行う。 具体的には、多様な担い手による耕作放棄地の再生利用促進に向け、県民総ぐるみ運動を展開するため、県民及びＮＰＯ法人、ボランティア団体、企業、農業法人等を会員とする「耕作放棄地活用支援隊」を組織し、市町村からの要請に応じ、中山間地域等の耕作放棄地の再生利用及び保全管理活動を支援する。また、地域組織等の協力を得ながら、児童等を対象とする教育ファームの設置や社会福祉施設による農産物生産の取組を支援する。	耕作放棄地の解消面積　年間 101 ｈａ 耕作放棄地の解消面積　年間400ｈａ (累計400ｈａ)
ⅰ	2	水田活用型自給飼料利用体制整備事業	農林水産部 畜産課	1,200	H21	H23	飼料コスト低減による畜産経営の価格安定のため、自給飼料 (水田活用による) 生産･利用の拡大を推進する。 ○稲ＷＣＳ利用体制緊急整備事業 ※和牛繁殖農家における稲WCSの効率的利用体制を構築するために、組織的に取り組もうとする集団へ共同利用に必要となる資材全般の導入を支援する。 1地区　総事業費 1,200千円　補助率1/2以内 ･想定地区数　2地区 ･予算額　1,200千円 (600千円×2地区)	平成21年度実績 3市町3地区 (受益戸数計20戸) 総事業費　2,181,480円 補助額計　　1,089千円 (当初予算額　2,768千円) 和牛繁殖農家等で構成する営農集団を対象に稲WCSを組織的に利用するモデル地区を2地区つくり、地域全体ひいては県内への広がりを促進する。
ⅰ	2	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	農林水産部 畜産課	33,000	H21	H23	耕畜連携強化による生産拡大定着支援事業 ①稲ＷＣＳ生産体系への移行支援 ※集団での作付面積拡大に必要な経費の一部助成 定額15千円/10a 以内 対象とする面積200ha：30,000千円 (新たに作付拡大に要した経費の一部助成) ･補助先：市町村、地域水田推進協議会 ②耕畜連携型飼料用稲生産体制確立支援 [拡充] ※耕畜連携による良質な稲WCSの生産･利用の形を構築する実証モデルの支援 (収穫･調製･運搬作業に必要な機械リース経費の一部助成) 1地区 (集団) 500千円×6地区：3,000千円 ･補助先：農業者集団、生産組織、作業受託組織	平成21年度実績 ①補助額　54, 272千円 (概数：稲WCS 70ha ･飼料米 290ha分) (予算額：58,650千円) ②平22拡充につき、なし 集団的な取り組みによる飼料稲作付面積拡大と稲WCS生産の定着化を推進するとともに、併せて畜産農家への安定供給体制の整備と利用拡大を総合的に図る。 ※飼料稲作付面積の純増
ⅰ ⅱ ⅲ ⅳ		青果物価格安定対策事業	農林水産部 農産物安全流通課	129,895	H20	H22	①野菜生産出荷安定資金造成事業 国民の生活上、欠かせない重要な野菜を指定し、粗の価格が著しく低落した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補給金を交付し、供給の安定と生産農家の経営安定を図る。 ②特定野菜価格安定資金造成事業 指定野菜に次いで重要な野菜を指定し、その価格が著しく低落した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補給金を交付し、供給の安定と生産農家の経営安定を図る。 ③加工原料用果実価格安定資金造成事業 国の定める加工原料用果実の価格が著しく低落した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補給金を交付しm需給の安定と生産農家の経営安定を図る。 ④青果物価格安定資金造成事業 県で独自に指定した果実、野菜、菌茸、花きの販売価格が低落した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補給金を交付することにより、生産農家の経営安定と青果物生産の振興を図る。	準備金から交付された補給金(H21.4から12月出荷分) ①野菜生産出荷安定資金造成事業 225,131千円 ②特定野菜価格安定資金造成事業 91,727千円 ③加工原料用果実価格安定資金造成事業 5,000千円 ④青果物価格安定資金造成事業 211,831千円 価格下落があった場合に、できるだけ早い時期に補給金が支給されるよう、関係団体に指導を行う。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ii vi vii		(新) ふくしま園芸パワーアップ事業	農林水産部 園芸課	1,530	H22	H26	新たな農業振興計画の実現を図るため、本県の顔となる主要な園芸品目の生産拡大などを強力に進める園芸王国ふくしま創造プロジェクトの推進体制の構築と重点的な推進活動を展開する。 また、県育成オリジナル品種の検討や特産作物の推進により、本県園芸作物の生産拡大に向けた取組みを行う。	－ 会議開催　2回 県育成オリジナル品種設置　15箇所
ii		改革実践！米づくり推進事業	農林水産部 水田畑作課	5,232	H20	H22	集落営農組織、認定農業者等が、直播栽培の効率的な規模の6ha以上（中山間地域は3ha以上）の直播団地を新たに形成し、生産コスト削減と規模拡大や他作物導入等を行う取組み、また直播栽培を新規に導入する取組みに対し、一定額を助成する。 （補助額） （1）集落営農支援タイプ 直播6ha以上（中山間地域は3ha以上） 1年目　300（中山間地域150）千円/実施主体 2年目　175（中山間地域 85）千円/実施主体 （2）新規導入担い手支援タイプ 直播1ha以上（農家3戸以上） 1年目　100千円/実施主体 2年目　45千円/実施主体	補助対象団地面積 （目標）149ha　（実績）127.5ha 補助対象団地面積 （目標）87ha（うち新規担い手15ha）
ii		主要農作物種子対策事業	農林水産部 水田畑作課	6,221	H17	H26	①原種・原原種ほ設置費 主要農作物種子法に基づき、県が稲・大豆・麦類の原種・原原種（種子の元になる種子）を生産し、種子生産農家へ供給する。 ②ソバ新品種種子生産体制整備 県育成のオリジナル品種「会津のかおり」の種子生産者に対して、技術支援を行う。 ③多収性品種種子生産体制整備事業 稲多収性品種の種子の生産を県が行い、福島県米改良協会を通して農家へ供給する。	需要に対応した原種等の生産供給を行った。 需要に対応した原種等の生産供給を行う。
ii		強い農業づくり交付金事業	農林水産部 園芸課	218,556	H22	H26	強い農業づくり交付金事業は3つの政策目的から構成され、各種条件整備が実施できる。 ①産地競争力の強化 産地競争力の強化に向けた総合的推進、草地環境基盤整備対策 ②経営力の強化 意欲ある農業経営の育成・確保、新規就農者の育成・確保 ③食品流通の合理化 卸売市場施設整備の推進	水田畑作課1件（穀類乾燥調製貯蔵施設再編利用）、園芸課3件（集出荷貯蔵施設2件、生産技術高度化施設1件）、農業担い手課1件（農業用機械の整理合理化計画の策定、農業用機械の査定・処分、高生産性農業用機械の導入）、畜産課2件（飼料作物収穫調製用機械2件） 水田畑作課3件（乾燥調製施設の高度化、穀類乾燥調製貯蔵施設(坂下ＣＥの再編利用)、乾燥調製施設(ライスセンターの高度化)、園芸課1件（低コスト耐候性ハウス他）
ii		肉用牛生産基盤強化支援事業	農林水産部 畜産課	1,988	H21	H23	①新生ブランド「福島牛」育成プロモーション事業 全国レベルの枝肉共励会で評価を高めて県内子牛市場価格の向上を図るため、今年度は、前年度に実施した交配により、今年度生れる子牛の中から優れた子牛を選抜し、県内の優れた肥育農家へ選抜子牛の導入を進める。	県内優良繁殖雌牛への県種雄牛の交配： （目標）１００頭　（実績）１００頭 前年度交配により生れる子牛の選抜移管： 選抜予定子牛頭数１５頭 肥育農家への移管予定子牛頭数１５頭
ii		肉用牛改良推進事業	農林水産部 畜産課	21,957	H20	H22	①肉用牛改良効率向上事業 基礎雌牛及び基幹種雄牛の選定と、計画交配及び産肉能力検定を実施等により、肉用牛の効率的かつ組織的な育種改良を進める。 ②ＤＮＡ育種基盤整備事業 肉質等の遺伝能力をＤＮＡレベルで把握するため、これまで得られたＤＮＡを解析し、産肉性に関係する遺伝子を特定する。	①肉用牛改良効率向上事業 基礎雌牛の選定（目標）10頭（実績）10頭 直接検定　（目標）5頭（実績）5頭 現場後代検定　（目標）4ｾｯﾄ（実績）4ｾｯﾄ ②ＤＮＡ育種基盤整備事業 ＤＮＡﾏｰｶｰ分析（目標）100個（実績）127個 ①肉用牛改良効率向上事業 直接検定8頭 現場後代検定3ｾｯﾄ ②ＤＮＡ育種基盤整備事業 ＤＮＡﾏｰｶｰ分析：188個
ii iii		(新)産地生産力強化総合支援事業	農林水産部 園芸課 (水田畑作課 畜産課 農業担い課)	183,816	H22	H26	新たな農業振興計画の実現を図るため、本県の顔となる主要な園芸品目産地の産地力強化を重点的に支援するとともに、地域が重点的に産地づくりを進める産地や直売所等を核とした園芸産地、集落営農による園芸作物の生産など多彩な園芸産地づくりを支援し、園芸産地の拡大を図る。 さらに、稲作経営安定の強化や多様な米づくりを促進するとともに、水田における土地利用型作物・園芸作物・飼料作物の生産拡大を支援することにより、地域における水田をフルに活用した食料自給力の向上を図る。	－ 産地力強化計画策定産地数 目標100産地

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ii iii		園芸特産産地育成プロジェクト推進事業	農林水産部 農業振興課	1,426	H22	H24	1　実証ほ活動(21か所) (1) 園芸産地振興担当による最重点活動の展開 (2) 産地の抱える課題解決のための技術の実証 (3) 農業総合センターの多角的支援 (4) 農業者、関係者を交えた技術検討会の開催 (5) 栽培暦への実証技術の組み込み 2　普及・展示ほ活動(7か所) (1) 実証ほで得られた技術の展示 (2) 技術伝達講習会の開催 (3) 新規栽培者(希望者)に対する現地見学会開催	○栽培マニュアルの作成　新規1か所 ○　　〃　　による指導会の開催 3回以上／か所 ○技術検討会の開催　2回以上／か所 ○新規栽培者の確保　5名以上 ○技術検討会の開催　2回／か所以上 ○現地見学会の開催　1回／か所以上
iii	2	(新) 大豆・麦優良産地育成緊急対策事業	農林水産部 水田畑作課	52,000	H22	H22	平成23年度以降実施される戸別所得補償制度の施行を見据え、本県大豆・麦の生産を担う経営体に対する緊急支援を実施し、大豆・麦の優良産地(生産団地)の育成・支援を図る。	ー 優良な生産団地の確保 大豆・麦の団地面積　1,300ha
iii		農産物生産安定対策資金貸付事業	農林水産部 園芸課	20,000	H20	H22	おたねにんじん(薬用人参)生産農家の経営安定と、耕作者が安心して生産に取り組める環境づくりを進めるため、県内唯一の薬用人参専門農協である会津人参農業協同組合に対し、集荷した生産物の概算金の支払資金を低利で貸し付ける。	・貸付期間　平成21年10月1日～ 平成22年2月26日 ・貸付利率　年利率　1.00% ・貸付利息　81,634円 ・生産農家の経営安定のため、貸付期間及び利率とも前年同様に実施予定。
iii		水田作大豆・麦高生産化拡大推進事業	農林水産部 水田畑作課	2,116	H20	H22	水田における新たな団地面積の拡大と収量・品質向上に取組む生産組織等を支援するとともに、特に大豆における湿害回避のための新技術を早急に普及拡大させ、収量・品質の向上を図る。	水田を活用した土地利用型作物による団地化の推進及び収量・品質向上対策への支援を行った。 ①大豆拡大面積：(目標) 71ha　(実績) 75.5ha 麦拡大面積　：(目標) 33ha　(実績) 36.4ha そば拡大面積：(目標) 165ha (実績) 43.9ha ※現在実施状況取りまとめ中 新たな団地面積の拡大及び収量・品質の向上対策の取組みへの支援を行い、大豆、麦、そばの作付拡大を推進する。 団地数：8団地
iii		園芸特産団体支援事業	農林水産部 園芸課	2,437	H13	H22	いきいきふくしま農林水産業振興プランにおける各作物の振興目標を達成するため、消費者ニーズの収集提供や生産者に対する濃密指導などの実施について、広域的な農業団体等に対し必要な経費を支援する。	・うつくしま花と緑の普及推進事業 ・葉たばこ産地栽培技術確立事業 ・養蚕産地維持活性化事業 ・引き続き農業団体に対して必要な経費の支援を行う。 ・うつくしま花と緑の普及推進事業 ・葉たばこ産地栽培技術確立事業 ・養蚕産地維持活性化事業
		農家経営安定資金融通対策事業	農林水産部 金融共済室	3,599	S50	H32	災害、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し、利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	利子補給額　3,167千円 利子補給額　3,599千円
iii		認定農業者支援事業	農林水産部 農業担い手課	2,751	H20	H22	①認定農業者連携強化促進事業 効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するために、認定農業者組織が実施する農業経営改善計画の目標達成を実現する活動等に対し支援する。 ②各種農業関係顕彰事業 農業者の生産及び経営改善意欲の高揚を図るため、全国レベルの表彰事業及び農林水産祭への参加経費を助成する。	①新規認定農業者数：(目標) 230件　(実績) 106件 経営改善研究活動：(目標) 100%　(実績) 93% (5項目平均) ②福島県農業賞：(実績) 10件 (農業賞)、14件 (特別賞) 豊かなむらづくり顕彰事業：(実績) 5件 ①目標は申請書により6月頃設定される。 ②福島県農業賞：(目標) 10件 豊かなむらづくり顕彰事業：(目標) 8件

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
iii	2	企業等農業参入支援事業	農林水産部 農業担い手課	9,800	H21	H23	企業等が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かし、本県農業の活性化を図るため、下記事業の実施により、意欲ある企業等の農業参入を支援する。 ①企業等農業参入促進事業 県内外の企業に意向調査や誘致活動等を行うとともに、農業参入ガイダンスや企業と市町村とのニーズマッチング相談会等を実施する。 ②企業等農業参入実践活動支援事業 農業参入に必要となる経費の一部を助成する。 補助率1／2(上限2,000千円) ③戦略的企業等農業参入促進事業(新規) 首都圏企業を対象に、セミナーとニーズマッチング相談会を首都圏で開催し、本県の魅力や支援施策をPRし、首都圏企業の本県への農業参入を促進する。	①H21農業参入企業数:(目標)4社　(実績)13社 ②H21企業等農業参入実践活動支援補助金活用企業数:(目標)4社/4,000千円(補正後)　(実績)4社/3,942千円 ③ー ①③H22農業参入企業数:(目標)4社 ②H22企業等農業参入実践活動支援補助金活用企業数:(目標)4社/6,000千円
iii		担い手組織等育成支援事業	農林水産部 農業担い手課	14,710	H21	H24	①集落営農推進支援活動事業 農用地利用改善団体への研修会等の支援や、担い手となる経営体の経営改善のための経営コンサルティングや、栽培技術支援、農地集積支等を行う。 ②企業的農業経営体育成支援事業 農業経営体の法人化を支援するため、訪問活動により法人化へ意識を誘導し、専門知識を有する法人経営体育成アドバイザーにより法人設立時の支援を行う。また、設立された法人へは雇用促進活動を行う。 ③県担い手育成総合支援協議会運営事業 担い手に対する各種総合施策を効率的・効果的に実施する体制を整備する。 ④企業的経営体ステップアップ支援事業(平成22年度新規) 法人化した経営体の個別問題に対し、専門的知識を有したスペシャリストが的確に指導助言を行う。また、法人経営のステップアップを図るための講習会の開催を行う。	①集落営農実践集落数467(平成21年度末見込み) ②法人設立数　12件 ③アクションサポート会議　10回開催 ④　ー ①集落営農実践集落数　目標設定無し ②法人設立数　15件 ③アクションサポート会議　6回開催 ④スペシャリスト活動日数72日、講習会参加人数60名
iii		(新)農業経営体育成事業	農林水産部 農業担い手課	6,726	H22	H24	①県経営体育成指導事業 経営体育成交付金事業を実施する市町村等に対する実施に向けた指導や事業実施後の着実な効果発現に向けた指導等を実施する。 ②県経営体育成推進事業 経営体育成交付金事業の実施を希望する事業実施主体等に対する要望内容の具体化に向けた支援や事業実施後の着実な効果発現等に向けた支援等を行う。	ー ①経営体育成交付金事業の円滑な実施 ②同交付金事業の第三者点検評価機関としての「ふるさと福島塾」の円滑な運営支援
iii		農地保有合理化事業	農林水産部 農業担い手課	108,938	H20	H22	①農地保有合理化促進事業 認定農業者を中心とする担い手農業者に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農地保有の合理化(規模拡大、農地の集団化等)を推進する(財)福島県農業公社(以下「県公社」という。)に必要な経費を補助し、事業の円滑な執行を図る。 ②農地保有合理化専任職員設置等事業 県農業公社が農地保有合理化事業等を行うのに必要な経費の補助を行う。 ③強化基金受取利息減収補填事業 低金利の影響を受けて減収している県公社業務運営体制の強化を図るため、基金の運用益を当初想定していた額まで引きあがるため補助を行う。 ④合理化事業損失引当金積立事業 県公社が農地保有合理化事業により保有している農用地について、原価割れでの売却及び簿価を時価相当額まで償却する場合に必要な引当金の積立に対する補助を行う。 ⑤県推進事業 農地保有合理化事業実施の推進・指導を行う。	①農地保有合理化事業を円滑に執行した。 ②③県公社の円滑な運営を支援した。 ④引当金の積立をした。 ⑤合理化事業の推進・指導の実施した。 ①離農農家や規模縮小農家等から農地を買い入れ又は借り入れ、認定農業者の担い手農家に売り渡し又は貸し付けを行う。 ②③県公社の円滑な運営の支援を行う。 ④引当金の積立を行う。 ⑤合理化事業の推進・指導を行う。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
iii		（新）農地利用集積円滑化促進事業	農林水産部 農業担い手課	35,854	H22	H24	①県推進事業 平成２１年１２月１５日に施行された農業経営基盤強化促進法の一部改正により創設された「農地利用集積円滑化事業」に係る市町村等の体制整備を支援する。 ②円滑化団体調整活動支援事業 農地利用集積円滑化団体が行う農地の利用調整活動に対して、利用権が設定された農地の面積に応じた交付金（１０アール当たり2万円）の交付や、利用調整を行う推進員の設置に要する経費を補助する。 ③市町村推進活動支援事業 市町村が、農地利用集積円滑化事業を推進するために行う農業関係団体との連絡調整及び普及啓発等に要する経費を補助する。	－ ・農地利用集積円滑化事業活用市町村数 19市町村
iii		基幹水利施設ストックマネジメント事業	農林水産部 農業基盤整備課	320,990	H20	H22	既存の農業水利施設の有効利用を図るため、機能診断結果に基づき、施設の必要な対策方法を定めた計画の作成及び対策工事等を一貫して行い、施設の機能を効率的に保全する。	実施地区 ダム施設補修、水路補修等　8地区 農業水利施設の機能診断、保全計画策定　6地区 実施地区 実施地区ダム施設補修、水路補修等　7地区 農業水利施設の機能診断、保全計画策定　6地区
iii		経営体育成基盤整備事業	農林水産部 農業基盤整備課	3,299,871	H11	H22	区画整理（A=113.5ha）を行う。	区画整理工　A=255.7ha ほ場整備率74.3%
iii		乳用牛改良推進事業	農林水産部 畜産課	1,015	H22	H24	県の指導機関と生産者団体が連携し、県内6カ所の牛群検定に新規加入する重点支援農家を設定し、重点支援農家が牛群検定を円滑に実施できるよう初期費用の一部を助成する。 農業総合センター畜産研究所に設置した牛群検定情報分析センターは指導情報を指導機関に提供しするとともに、指導機関への支援を行う。 指導機関は、指導情報に基づいて重点支援農家の指導を行うほか、指導の一層の高度化を図るため集合検討会を実施する。	－ 牛群検定新規加入　6戸
iv		林業普及指導事業	農林水産部 林業振興課	3,598	17	23	①林業試験研究情報調査 ②森林吸収源インベントリ情報整備事業 ③抵抗性品種の苗木育成のための採取等委託事業	①列状間伐及び点状間伐の施業コスト調査 ②土壌調査、容積重の測定、炭素濃度分析 ③抵抗性マツの調査選定 ①施業箇所の病害虫・損傷の調査及び成長量調査 ②土壌調査、炭素濃度分析と前処理 ③種子採集、精選等
iv	4	森林整備担い手対策基金事業費	農林水産部 林業振興課	129,069	22	24	①新規参入等促進事業 ②社会保障充実強化事業 ③流域林業活性化センター活動支援事業 ④林業労働力確保支援センター活動助成事業 ⑤林業労働者等研修事業 ⑥事務委託費 ⑦林業労働安全衛生確保総合対策事業 ⑧林業機械貸付事業管理費	①１６８人 ②１，３０８人 ③地域材利用促進を通じた流域林業の活性化 ④林業労働力確保支援センターの適性管理 ⑤１４人 ⑥申請書等に関する書類作成指導業務 ⑦５４３人 ⑧貸付管理に係る動産保険(４９台) ①２５７人 ②１，５３３人 ③地域材利用促進を通じた流域林業の活性化 ④林業労働力確保支援センターの適正な運営 ⑤１００人 ⑥申請等に関する書類作成指導業務 ⑦３００人 ⑧貸付管理に係る動産保険料助成
iv		森林組合連合会事業振興資金	農林水産部 林業振興課	40,000	22	26	県森林組合連合会の事業推進の円滑化、組織・経営基盤の強化、経営の安定化を図るために必要な事業資金（運転資金）を低利貸付	事業資金（運転資金）として30,000千円を貸付。 県森林組意あの円滑な事業推進と経営安定化に資するため、低利貸付する。
iv		林業振興資金	農林水産部 林業振興課	100,000	21	30	森林組合が行う造林用種苗の生産・購入、森林造成事業等に要する短期の運転資金（林業振興資金）及び組織経営基盤強化計画を策定した欠損金を有する合併予定組合等に対する短期の運転資金（森林組合組織経営基盤強化資金）。	林業振興資金について5森林組合に合計17件の貸付を実施。月末平均貸付残高は66,392千円。 短期の運転資金の借入を希望する森林組合に適切に資金を供給する。
iv		木材産業等高度化推進資金	農林水産部 林業振興課	450,449	21	30	木材産業の経営合理化や林業経営の改善を促進するために必要な資金の貸付制度。	13の事業者・森林組合に合計122件の貸付を実施。月末平均貸付残高は556,989千円。 木材産業の経営合理化や林業経営の改善を行う事業者・森林組合に適切に資金を供給する。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
v		内水面漁業増殖事業	農林水産部 水産課	761	22	24	アユ冷水病の感染経路、発病要因の解明と中間育成業者及び河川漁協の防疫指導などにより、冷水病被害対策を講じる。	県内産放流種苗の陽性件数：0 県内産放流種苗の陽性件数：0
v		渓流魚等増殖基金事業	農林水産部 水産課	3,500	20	22	電源地域である阿賀川水系の渓流魚などの増殖を図るため、基金の運用益を財源として、内水面漁連等への事業委託により種苗放流を行う。	渓流魚等の種苗放流を行った漁協数：１２ 渓流魚等の種苗放流を行う漁協数：１２
v		栽培漁業事業化総合推進事業	農林水産部 水産課	4,018	S58	H22	財団法人福島県漁業振興基金が行っているヒラメ栽培事業（10cm種苗100万尾放流）の生産放流事業経費を助成する。	放流したヒラメの回収率：１１．８％ （H14～19年の平均） 放流したヒラメの回収率：１５％以上
v		アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	農林水産部 水産課	101,781	S57	H22	アワビ、ウニ、アユ種苗の生産・分譲及び施設の維持補修を財団法人福島県栽培漁業協会に委託し、種苗供給体制の安定・強化を図り、つくり育てる漁業を効率的に推進する。	種苗生産数：アワビ1,054万個、ウニ 156千個、 アユ　3,140千尾 種苗生産数：アワビ　996千個、ウニ 180千個、 アユ　3,100千尾
v		栽培漁業技術開発事業	農林水産部 水産課	658	S57	H22	ヒラメに次ぐ栽培漁業対象種として期待されているホシガレイについて、効率的な採卵を行うための親魚育成方法や種苗の初期生残率の向上等の研究を行う。	ホシガレイ稚魚初期飼育生残率：0～４０％ （ふ化～3cmサイズ） ホシガレイ稚魚初期飼育生残率：１０％以上 （ふ化～3cmサイズ）
v		さけ資源増殖事業	農林水産部 水産課	3,000	S54	H23	沿岸漁業、観光資源として重要なさけについては、増殖団体の経営が厳しくなっているため、経営基盤の一層の安定強化のため当該団体が行うさけ親魚の付加価値向上、販売促進の取組みを支援する。 補助率：1/2	さけ増殖事業基盤強化支援事業実施団体数：8団体 さけ増殖事業基盤強化支援事業実施団体数：10団体
v		コイヘルペスウイルス病対策事業	農林水産部 水産課	1,302	21	22	持続的養殖生産確保法に基づき、特定疾病のまん延防止対策を講じるとともに、「まん延防止措置命令」によりコイの処分等を行った者に対して損失補償を行う。	コイヘルペスウイルス病の発生件数：0 コイヘルペスウイルス病の発生件数：0
v		内水面漁業被害防止対策事業	農林水産部 水産課	1,696	20	22	内水面漁場における漁場環境変化の把握、漁業被害対策の効果検証 カワウ、外来魚などによる漁業被害対策への支援	カワウ被害防止対策事業を行った漁協数：15 外来魚被害防止対策事業を行った漁協数：12 カワウ被害防止対策事業を行う漁協数：17 外来魚被害防止対策事業を行う漁協数：14
v		漁業制度資金利子補給事業	農林水産部 水産課	10,747	H19	H23	経営基盤の弱い中小漁業者が施設整備、経営及び負債整理などのために必要な資金を低利に融資することによって、当該漁業者の経営の維持安定を図り、もって漁業の振興に資する。 ①漁業近代化資金融通対策事業 ②漁業経営維持安定資金融通対策事業	融資実績 ①漁業近代化資金（融資枠：2億円） 7件　134,300千円 ②漁業経営維持安定資金（融資枠：1.5億円） 0件　0千円 融資計画 ①漁業近代化資金　融資枠：2.5億円 ②漁業経営維持安定資金　融資枠：1億円
v		漁業振興資金貸付事業	農林水産部 水産課	200,000	H19	H23	漁業経営者が必要とする操業資材等の購入資金及び市場開設漁業協同組合が必要とする販売精算資金の需要に応じるため、県信漁連に県資金を預託し、県信漁連のプロパー資金とにより低利の短期資金を融通し、漁業経営の基盤強化、安定化を図る。 融資枠：10億円	融資実績 ①漁業経営資金　19件　102,000千円 ②水産物販売安定化促進資金 4件　800,000千円 融資計画 ①　漁業経営資金　61件　239,000千円 ②　水産物販売安定化促進資金 3件　715,000千円
v		広域漁場整備事業	農林水産部 水産課	480,000	H19	H28	沿岸漁場の整備(天然漁場の拡大補完)を図り、沿岸漁業の安定的発展と水産物の供給増大に寄与する。　ＦＰ3.25型漁礁製作・沈設　Ｎ＝110個	ＦＰ3.25型漁礁を114個製作し、富岡町沖の28kmへ、沈設する。 ＦＰ3.25型漁礁を110個製作し、富岡町沖の28kmへ、沈設する。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
v		資源管理型漁業推進事業	農林水産部 水産課	5,404	H15	H23	調査船調査、市場調査の結果から資源状態の評価と、管理方策の検討を行い、漁業者自身による資源管理に向けた取組みを推進する。	漁業者が主体となって行う資源管理型漁業の取組数9種 平成２０年度に取り組んだマガレイの小型魚保護について、平成２１年度も継続して取組みを行った。 資源管理型漁業の取組数　10種 ホシガレイ小型魚保護、産卵期のマコガレイ保護等の実施に向けた漁業者等による協議を推進する。
v		環境・生態系保全活動支援事業	農林水産部 水産課	2,000	H21	H23	アワビ・ウニ、アサリ・ノリ漁業の生産場、沿岸漁業資源の生育場であり環境浄化作用や生物多様性維持の機能を有する藻場・干潟の機能維持、保全活動を行う団体を支援する。 補助率:1/4	藻場：活動延べ人数240人、除去したウニ2.9t、活動面積0.85ha 干潟：活動延べ人数710人、駆除したｻｷｸﾞﾛﾀﾏﾂﾒﾀ24kg卵塊610kg、除去した堆積物300㎥、活動面積531ha 活動量の増加
v		淡水魚種苗生産企業化事業	農林水産部 水産課	2,040	22	24	ウグイ 種苗の安定供給体制の確立のため、生産者への技術指導及び放流用種苗の生産を行う。 会津ユキマス 新たな養殖対象種、地域産品の普及に向け、生産者への養殖技術の移転及び養殖用種苗の生産、分譲を行う。	ウグイ放流用稚魚の県内需要に対する県内産種苗の充足率：55%（17～21年平均） 会津ユキマス稚魚：15万尾 ウグイ放流用稚魚の県内需要に対する県内産種苗の充足率：67% 会津ユキマス稚魚：21万尾 完全養殖に向けて技術移転を図る
vi		オリジナル品種開発導入事業	農林水産部 研究技術室	1,492	H16	H22	県農作物生産の振興及びブランド力の向上を図るため、本県環境条件や消費者ニーズに等に適し、高品質・多収・耐病害虫に優れた独自の水稲、野菜、花き、果樹の新品種育成を行う。また、稲、麦、大豆の優良品種を決定するための調査や野菜、花き、果樹の有望系統の調査を実施する。さらに育成母本の維持・増殖体制を整備する。	水稲「福島9号」を奨励品種に採用することとなった。アスパラガス「はるむらさきエフ」、リンドウ「ふくしましおん」が品種登録された。 福島番号を付与した各作物について現地実証試験を行い、地域ごとの栽培特性の把握、市場適性の評価を行う。
vi		財団法人福島県きのこ振興センター運営事業（行政経費）	農林水産部 林業振興課	14,329	H21	H25	本県きのこ産業の振興を図るため、(財)福島県きのこ振興センターに栽培に関する①情報収集提供等、②高度栽培指導、③栽培技術の実証検定、④原種菌保存、⑤安心きのこ栽培ﾏﾆｭｱﾙに基づく生産指導等の業務を委託する。また、財団の円滑な事業運営を推進するため運営費について補助する。	①情報収集分析、HPによる情報提供等を実施、 ②延べ78回の技術指導、 ③6品種の現地検定④1,045種の原種菌保存、 ⑤生産者62名に指導 ①情報収集分析、HPによる情報提供等を実施、 ②32回の技術指導、 ③5品種各2系統の凍結保存と継代保存との栽培特性の検証 ④596種の原種菌保存、 ⑤生産者50名に指導
再掲	4	（再掲）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	農林水産部 農業振興課	13,133	H22	H24	①経営確立支援事業 ア　新規就農育成法人等支援：就農希望者の技術習得を支援するため、研修を実施する農業法人等に対し、受入経費を助成する。 イ　農業法人等の研修会開催：新規就農を支援できる農業法人等を育成するため、研修会を開催する。 ②新規就農サポート体制整備事業 ア　新規就農を促進のための農業法人合同説明会の開催 イ　地域の就農・定着支援体制整備：就農希望者の把握と情報発信、経営資産等のデータベース構築等を行う地域の取り組みに対して補助金を交付する。	－ ①研修実施者：（目標）20人 ②地域の就農・定着支援体制の整備：（目標）3地区で整備
再掲		（再掲）「農」の人材確保・育成事業	農林水産部 農業振興課	12,525	H20	H22	①経営開始支援資金貸付事業 円滑な経営開始を支援するため、就農後の資質向上等に要する経費の貸し付けを行う。 ②就農誘導支援事業 新規就農者の確保のため、県外で就農相談会を開催する。 ③農業短期大学校修学資金助成事業 就農希望者の農業総合センター農業短期大学校における就学を支援するため、必要な経費を助成する。 ④農業青年リーダー育成事業 農業青年リーダーの育成・確保のため、研究成果発表会等を開催する。	①資金貸付：(目標)10件(実績)39件 ②就農相談件数：(実績)195件←(H20)179件 ③助成件数：(実績)8件 ④研究発表会の開催：(実績)1回 ①資金貸付：(目標)30件 ②就農相談会の開催：(計画)県外4回 ③助成件数：(目標)7件 ④研究発表会の開催：(計画)1回

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
再掲		（再掲）青年農業者等育成事業	農林水産部 農業振興課	2,845	H13	H22	①農業高校等連携促進事業 農業高校等の生徒に実践的な研修の機会を提供するとともに、先進農家、農業青年クラブ員等との交流促進を図る。 ②農業士育成支援事業 優れた農業経営を行い農村青少年の育成に指導的役割を果たしている農業者を「指導農業士」として、青年農業者が優れた農業経営者となる意欲を換気するため「青年農業士」として認定し、併せて認定後のそれぞれの自主的な組織活動を支援する。 ③東北農村青年会議福島大会の開催 農業青年クラブ員等を対象とした研究発表会を開催する。 ④農業経営者海外派遣研修事業 自立経営を志向する農業経営者に対し幅広い視野と国際感覚を養い、先進諸国の農業経営に関する知識・技術等を修得し、今後の本県地域農業の中核的推進者になってもらうことを目的に、海外研修に参加する青年農業者に対して支援を行う。	①事業実施農業高校等：１１校 ②指導農業士認定者数：１５５名（新規１６名） 青年農業士認定者数：１０７名（新規１６名） ③－ ④海外派遣者数：１２名 ①事業実施農業高校等：１２校 ②指導農業士認定者数：１６０名 青年農業士認定者数：１２０名 ③参加者250名 ④海外派遣者数：１２名
再掲		（再掲）青年農業者等育成センター運営事業	農林水産部 農業振興課	19,649	H13	H22	県が福島県青年農業者等育成センターに指定した財団法人福島県農業振興公社が、就農促進と青年農業者の確保育成を目的に事業を行うための管理費・運営費（人件費）を補助する。	2.5人の人員により事業を実施 2.5人に人員により事業を実施予定
再掲		（再掲）教育研修事業	農林水産部 農業振興課	680	H13	H22	農業短期大学校において、Uターンや|ターン及び定年帰農者等、多様な経歴を持つ新規就農者に対応し、それぞれの発展段階に応じたきめ細かい支援を行うため、アグリスクールを開設し、新規就農者に対する研修を実施する。	新規就農者研修：（目標）実施回数４回 受講者数７５名 （実績）実施回数４回 受講者数６９名 新規就農者研修：（目標）実施回数５回 受講者数９０名
再掲	3	（再掲）森林整備加速化・林業再生基金事業(路網整備事業)	農林水産部 林道整備課	227,720	H21	H23	③路網整備事業 間伐等の森林整備加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生を図るため、作業道等の林内路網の整備を行う。	③（全路線繰越） ③H21繰越分：8,640m H22当初分：36,920m
再掲		（再掲）林業構造改善事業（政策経費）	農林水産部 林業振興課	185,654	H19	H23	森林整備の低コスト化・担い手確保のための林業機械の導入を支援する。（※低炭素関連事業のみ記載）	林業機械導入台数　49台 林業機械導入台数　20台
再掲	4	（再掲）福島県林業協会機械購入事業資金	農林水産部 林業振興課	182,294	H21	H23	（社)県林業協会が行う林業機械貸付事業に必要な機械の購入資金を無利子貸付。	高性能林業機械①購入する際、国交付金を活用するが、その補助残分348,587,958円を無利子貸付した。 林業協会が行う機械貸付事業に必要な購入資金を無利子貸付する。
i	3	（再掲）地球温暖化農業生産システム確立事業	農林水産部 研究技術室	3,555	H20	H24	・　地球温暖化に伴う気象変動が、本県の農作物の生育に及ぼす影響を明らかにするとともに、その対応技術について検討する。 ・　木質バイオマスや太陽光発電等自然エネルギーを活用し、化石燃料の使用を抑えた園芸施設「ふくしま型農業生産システム」の実用性の検証や改良等を行う。	・（独）東北農研センターが作成した今後の気象変動予測データに基づき、本県における水稲、野菜、花き、果樹の生育に及ぶ影響を検討した。 ・「太陽光発電・蓄電装置」と木質バイオマスボイラーや各種省エネルギー技術を統合した「ふくしま型農業生産システム」を試作し、制御・動作試験を実施するとともに、イチゴ栽培への適応性について評価した。 ・　温暖化に伴う気象変動が、本県の農業生産に及ぼす影響と、その対策について引き続き検討していく。 ・「ふくしま型農業生産システム」については、温室効果ガス削減効果やエネルギー利用効率の調査分析を行うとともに、導入指標を明らかにする。
i		老朽ため池整備事業	農林水産部 農業基盤整備課	453,686	H11	H22	ため池の決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止するため、老朽化等により機能が低下しているため池の改修や補強工事を行う。	26地区で事業を実施し、3地区で事業を完了した。 23地区で事業を実施し、7地区で事業を完了する。

(様式2) 施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－(2) 農林水産業の持つ底力の発揮	③細項目コード
②細項目名	③農商工連携、6次産業化などによる農林水産業の総合力の強化	2123
④細項目の具体的な取組み	i　農商工連携により、県産品における県内農林水産物の優先活用と魅力ある新商品の開発を推進するとともに、県内農林水産物を核とした県産品の高付加価値化とブランド力の向上を図ります。 ii　商業との連携強化による県産農林水産物の県内及び県外における多様な流通網の確保と販路拡大を図ります。 iii　農林水産物を核とした県産品の海外輸出の促進により、海外への販路確保を図るとともに、本県農林水産物の知名度の向上を図ります。 iv　農商工連携や農林水産業の6次産業化の推進により、農林水産業従事者の多様な事業展開を支援し、農林水産業の総合力の強化を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 (千円)	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i		(新) ふくしまイレブン生産販売強化事業 ①ふくしまイレブンブランド産地づくり事業 ② ふくしまイレブン販売促進事業 ③福島牛ブランド力強化事業 ④会津地鶏の郷づくりプロジェクト事業 ⑤ふくしまイレブン輸出促進事業	①園芸課 ②農産物安全流通課 ③畜産課 ④畜産課 ⑤農産物安全流通課	12,220 ①3,000 ②4,883 ③2,416 ④　212 ⑤1,709	H22	H24	①園芸作物の更なる産出額の増加を目指すため、本県での生産量が多く本県の顔となる主要6品目 (きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう) について、産地における新規作付者の確保による産地拡大と産地・品目のブランド化による販売力強化の取組みを支援し、全県的な生産拡大を進める。 ②「ふくしまの恵みイレブン」品目を対象に、首都圏等高級百貨店等におけるプロモーション、消費者へのＰＲ活動 (トップセールス) 、全国的大型展示商談会の　出展等を行う。 ③県ブランド認証産品である「福島牛」のネームバリュー向上、販路拡大等 (福島牛を語る会の開催、首都圏における指定店制度の構築、県内指定店強化、キャンペーン等) の取組みを支援し、「福島牛」ブランドを通じた農商連携による地域経済の活性化を目指す。 ④会津地方において、市町村、関係機関、民間事業者などによる地域連携体制を構築し、ブランド化に向けた戦略を検討する。 ⑤ ふくしまイレブン農林水産物を主体とした輸出促進の取組みを支援し、海外輸出のステップアップを図るとともに、農業団体等を対象にしたセミナー等の開催や海外ニーズに対応した栽培技術支援等のコーディネート支援を行う。	－ ①主要6品目産地力強化計画策定産地：48産地 ②高級量販店等でのプロモーション実施、大型商談会でのPR実施 ③福島牛を語る会の開催、首都圏における指定店制度の構築、県内指定店強化、キャンペーンの実施 ④地域連携体制の構築 ⑤県産農産物等の輸出量：265．2t
i	2	県オリジナルブランド化推進事業	農林水産部園芸課	672	H20	H22	①地域連携プロモーション 県オリジナル品種を地域資源の一つと捉え、地域の生産者または生産団体、量販店等との連携により、当該地域の消費者等を対象とした「県オリジナル品種を知る”季節のミニ旅”」を実施し、県オリジナル品種の知名度を向上する。 また、地域のシティホテル内で開催される「食の地産地消イベント」等において、生産者等とシティホテルとの連携により、消費者等へ季節限定「旬のウェルカムフルーツ」を提供することで、県オリジナル品種の知名度向上を図るとともに、購入先の生産団体をＰＲするなど販売促進を支援する。 ②量販店連携プロモーション 量販店等との連携により、地域の消費者を対象とした試食等のプロモーションを展開し、県オリジナル品種の知名度向上を図るとともに、指名買いの促進を図る。	①地域連携プロモーション 夏のミニ旅参加者 (実績) 91名 冬のミニ旅参加者 (実績) 164名 夏のウェルカムフルーツ (実績) 3,500名 冬のウェルカムフルーツ (実績) 300名 ②量販店連携プロモーション 夏の量販店 (実績) 1,200名 冬の量販店 (実績) 1,200名 ①地域連携プロモーション 夏のミニ旅参加者 (目標) 80名 冬のミニ旅参加者 (目標) 60名 夏のウェルカムフルーツ (目標) 600名 冬のウェルカムフルーツ (目標) 100名 ②量販店連携プロモーション 夏の量販店(目標1,500名) 冬の量販店 (目標1,000名)
i	2	(新) ふくしま県産果実高度利用推進事業	商工労働部産業創出課	9,464	H22	H24	県産果実の長期鮮度保持技術の研究開発を農商工連携により行い、併せて、加工食品の開発や二次利用等、事業化を見据えた開発及び評価を行うことにより、農業と商業を中心とした地域の産業の振興及び地域の活性化を図る。	－ 鮮度保持技術に関する調査・新手法の検討 鮮度保持技術による果実の機能性分析・検証 冷凍加工品の長期保存試験と評価
i ii iv	2	(新)「会津のかおり」普及促進事業	農林水産部水田畑作課	782	H22	H24	そば生産者から利用者に至るまでの一層の連携強化 (農商工連携) 及び生産技術と産地発展の研修をおこなうとともに、高品質・安定生産に向けた生産技術を徹底するための支援活動を行う。	－ ・そば振興セミナー (仮称) の開催　1回　参加者200名 ・調査ほの設置　6ヶ所 ・「会津のかおり」適正表示ＰＲイベント対応支援　4回

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i iv	2	（新）米粉でGo!６次推進事業	農林水産部 農産物安全流通課	16,170	22	24	1米粉需要拡大推進事業 (1)　県産米粉の外食・中食産業販路拡大事業 　ア　県内外の中食・外食産業、食品加工企業等に対するニーズ調査、販路拡大のためのセミナーの開催 　イ　県産米粉の需要拡大を目指す県域の推進組織が行う販路開拓活動に必要な経費を助成の助成 (2) 県産米粉製品のブランド化・販売促進事業 　ア 県産農産物を使用した高品質な米粉商品の開発・販売に必要な経費の助成 　イ 米粉商品発表会の開催などにより県産米粉商品の販売・ＰＲを支援 (3)　県農業短期大学校への米粉製麺機の導入（リース）、米粉麺に関する研修会の開催 2米粉普及推進事業 (1)　商品パンフレットやＰＲ資材の作成・配布 (2) 学校給食における米粉パンを中心とした地産地消メニューの開発・普及の促進 (3) 県内で開催される全国的なイベントでの米粉製品のＰＲ (4) 県産米粉が円滑に流通するシステムづくりを進める地域レベルで活動費の助成 (5) 生産者グループ等による米粉製粉機械導入経費の助成	－ 米粉の需要拡大（中・外食産業への販路拡大、米粉製品の販売促進、米粉麺分野への用途拡大）
i ii iii iv		食彩ふくしま青果物知名度アップ事業	農林水産部 農産物安全流通課	1,331	H21	H23	安定した県産青果物の流通販売を確保するため、県外大消費地において、生産者団体と行政が一体となって、県産青果物の消費者向けの各種ＰＲ（鉄道広告や生活雑誌など各種広告媒体を活用）を実施する。 事業主体：ＪＡ全農福島 補助率：１／３以内	各種広告媒体を活用したＰＲ ①鉄道広告 　きゅうり　小田急線、西武線 　もも　京浜東北線、阪神線 ②生活雑誌 「ＱＰ３分クッキング」 ○鉄道広告 　４路線継続実施（予定）による「ふくしまの青果物」の知名度アップと消費拡大
i ii iv	2	（新）ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	農林水産部 水産課	1,836	H22	H24	①ふくしまの美味しい魚発掘事業 　福島県の水産物のイメージ向上につながるふくしまの「浜の逸品」を選定し、漁業者、流通業者、観光業者等と連携した効果的なPRを展開し、福島県の水産物のイメージ向上と価格向上を図る。 ②漁業担い手活動強化推進事業 　漁業担い手が行う付加価値形成による所得向上に向けた取組について支援する。 　補助率　１／２以内	－ 漁業担い手グループの売り上げ金額 １，８００千円
i ii iv	2	（新）カツオのまち活性化事業	農林水産部 水産課	2,475	H22	H24	①知名度向上戦略（地元におけるイベント開催） 　・カツオの取扱店マップの作成 　・潮目の海カツオまつりの開催 　・子供達によるカツオの観察会等の開催 ②販売拡大戦略（県外への流通拡大） 　・首都圏の商店街やアンテナショップ等におけるPR	－ イベント開催数　　地元　３回 販売促進活動　　首都圏３回
i ii iv	2	(新)有機農業活用！６次産業化サポート事業	農林水産部 農業支援課 循環型農業課	8,846	H22	H26	県産有機農産物（有機農産物）の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	- 1　販路の開拓と販売体制の構築推進 　有機農産物の流通に関して精通したコーディネータを活用し、販路の確保と販売体制の構築を推進する。 2　需要に対応できる生産体制の構築 　H26年度を目標年度として、有機農業の生産販売に取り組む組織数を５組織以上にする。 　また、ＪＡＳ法に基づき認定機関から認定を受けた有機農産物の生産行程管理者数について26年度を目標に125名以上育成する。
i ii iii iv	2	特用林産振興対策事業 （新）きのこ６次産業化事業	農林水産部 林業振興課	3,549	H22	H22	①福島県オリジナル品種（特選スープ）海外販売戦略 　県内産のきのこや野菜類を使用した特選スープを、海外に販売するため、試食会をふまえての商品開発やパッケージデザインの作成、うまみ成分等の分析を行なう。 ②福島県オリジナル品種（加工食品）首都圏販売戦略 　県内で栽培される自然栽培きのこの付加価値を高め無駄なく販売するため、シェフ等と連携した商品開発、うまみ成分の分析、試食会、ＰＲ販売を行なう。	商品化、販売ルートの開拓

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ii		（新）農産物販路拡大活動事業	農林水産部 農産物安全流通課	3,109	H22	H24	県産農林水産物の販売促進、販売ルートの拡大を図るため、県が関係団体等と協力しながら販売促進活動を行う。 ①首都圏における県産農林水産物販売対策 ②国内大消費地（北海道、名古屋、大阪）における県産農林水産物販売他kさく ③県産農林水産物流通対策 ④卸売市場対策	－ ○「東京短信」の継続発行による、首都圏等情報の発信 ○有機農産物等を取り扱う企業との販路相談会の設定　など
iv		（新）ふくしま地域産業6次化推進事業 ①地域産業6次化ネットワーク事業 ②ふくしま6次産業人材育成塾実践事業 ③6次化商品推進キャンペーン事業 ④地域産業6次化キックオフ事業	農林水産部 農村物安全流通課	31,109 ①4,360 ②3,561 ③3,331 ④19,857	H22	H24	①地域の特性を生かした新たな産業・商品づくりをテーマとした具体的取組を進めるため、農業経営者や食品関連企業、農業参入企業を始め、地域産業6次化に感心と意欲のある個人・法人・団体をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信を行う。 また、地方ネットワーク活動の活性化を図り、新たな取り組みに向けたマッチングの推進をはかるとともに、アドバイザーの派遣を受けるなどして、6次産業化をすすめるための人材の裾野を広げる。 ②6次産業化を目指す意欲のある農業者や中小企業経営者等を対象に、個別目的に沿った実践的な研修講座(塾)を実施し、6次産業ビジネスプランの具体化・実現を目指す。 ③地域で開発された県産6次化商品等の認知度向上を図ると共に、消費者から直接、商品に対する意見・感想等の評価を受けることで、商品のブラッシュアップに結びつけるため、直売所・地元スーパー等において、県産6次化商品の販売キャンペーンを展開する。 ④本県の気候風土が産み出した食文化には、全国的に優れたものが多くあり、これを福島県の”ごちそう”として、県内外に発信し、県民には地域への誇りと愛着を、県外には本県の奥深い食文化や優れた味覚、観光地としての魅力などを広く知らしめ、知名度向上や誘客を図るとともに、県内の農商工連携や6次産業化の実践者の加工食品等を紹介し、本県の地域産業6次化に弾みをつける。	－ ①県内6方部にネットワークを構築（会津は南会津を含む） ②高付加価値型農林水産業ビジネスモデルコース及び農商工連携型ビジネスモデルコースの2コースを設定し、座学と現地研修を実施。 ③県内6方部ごとに、県産6次化商品を試食・販売 ④１０月中旬にビックパレットふくしまで、ふくしまの「食」の魅力を県内外に発信する”ごちそう　ふくしま満喫フェア”を開催